

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
【会社名】	株式会社博展
【英訳名】	Hakuten Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田口 徳久
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番14号
【電話番号】	03(6278)0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 田中 雅樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番14号
【電話番号】	03(6278)0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 田中 雅樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	2,263,356	2,658,569	11,777,913
経常利益又は経常損失() (千円)	11,876	61,804	452,326
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失() (千円)	23,482	80,154	237,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,893	80,324	223,229
純資産額 (千円)	816,811	1,045,951	1,067,820
総資産額 (千円)	4,964,936	5,281,885	5,258,661
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	6.09	20.79	61.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	20.20	59.64
自己資本比率 (%)	16.2	19.8	20.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第49第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であるタケロボ株式会社は、マイカホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を行いました。

これにより当社の持分比率が67.57%から18.25%に減少し、同社は当社連結子会社に該当しないことになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	2,263	2,658	395	17.5
売上総利益 (%)	609 (26.9)	705 (26.5)	95	15.7
営業利益又は営業損失() (%)	13 (0.6)	63 (2.4)	76	-
経常利益又は経常損失() (%)	11 (0.5)	61 (2.3)	73	-
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失() (%)	23 (1.0)	80 (3.0)	103	-

(注) 売上総利益、営業利益又は営業損失、経常利益又は経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純利益または親会社株主に帰属する四半期純損失の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。

当社グループの主要領域である広告・イベント業界においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2018年7月18日発表)によると、広告業のうちSP・PR・催事企画における売上高は、2017年6月から2018年5月の累計実績が前年同期比93.1%と減少傾向にあります。このような環境の中、当社グループは、新たに設定した中期ビジョン「ココロ揺さぶる瞬間(とき)を創り、世の中を次へ動かす」の実現に向けて取り組んでおります。

当事業年度におきましては、安定した採算構造の確立を目指すべく、顧客に寄り添う課題解決型の営業活動による指名受注の増加と、各商材で培ったノウハウを活かし顧客1社あたりの売上高の向上に取り組むと共に、採算性を重視した業務オペレーションの実行等によりプロジェクト毎の利益確保に注力しております。また、販売費及び一般管理費率の改善を図るべく徹底したコスト管理を継続することで、更なる収益力の強化を図っております。その上で、次の成長に向けた経営基盤の構築を推進すべく、以下の重点分野にフォーカスした投資を行ってまいります。

Experience Marketingに関する専門性の高い人材の採用・育成への投資
リアル接点におけるマーケティング効果に資する新商材開発への投資
業務効率化、生産性向上に資するシステム開発への投資

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、26億58百万円(前年同四半期比17.5%増)となりました。各商材カテゴリー別の売上高の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
展 示 会 出 展	925	838	86	9.4
イ ベ ン ト プ ロ モ ー シ ョ ン	402	690	288	71.7
商 談 会 ・ プ ラ イ ベ ー ト シ ョ ー	390	562	171	44.1
カ ン ファ レ ン ス ・ セ ミ ナ ー	73	74	1	2.1
商 環 境	258	292	33	13.1
デ ジ タ ル ・ コ ン テ ン ツ & マ ー ケ テ ィ ン グ	178	176	2	1.3
そ の 他	34	23	10	31.1
売 上 高 合 計	2,263	2,658	395	17.5

売上高増加の要因としまして、イベントプロモーションにおいては、自動車・化粧品・嗜好品などの業界を中心にターゲット顧客への顧客密着を強化し、案件単価が向上した事により、売上高が増加しました。商談会・プライベートショーにおいては、リピート案件を確実に受注できたことに加え、大型のプライベートショーや合同展示会の基礎案件を獲得し、案件数及び案件単価が伸長しました。

売上総利益は、7億5百万円(前年同四半期比15.7%増)、売上総利益率が26.5%(前年同四半期は26.9%)となりました。商材カテゴリー別の売上高構成により売上総利益率は低下したものの、前述の要因により売上高が増加したことに加え、採算性を重視した業務オペレーションを実行したこと等により、前年同四半期と比較して売上総利益は増益となりました。

販売費及び一般管理費は、6億42百万円(前年同四半期比3.1%増)、販売費及び一般管理費率が24.2%(前年同四半期は27.5%)となりました。これは、売上高の増加に対し、販売費及び一般管理費を前年並みの水準に維持すべく、コスト管理の徹底に取り組んだこと等によります。

この結果、営業利益は63百万円(前年同四半期は営業損失13百万円)、経常利益は61百万円(前年同四半期は経常損失11百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は80百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業₁

当第1四半期連結累計期間におけるリアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業の売上高は、25億3百万円(前年同四半期比18.3%増)、セグメント利益は93百万円(前年同四半期比47.8%増)となりました。

これは、前述のとおり、売上高においては、イベントプロモーション及び商談会・プライベートショーを中心に売上高が増加したこと、セグメント利益においては、プロジェクト毎の利益確保に注力したことに加え、コスト管理の徹底に取り組んだことによるものです。

b. デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業₂

当第1四半期連結累計期間におけるデジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業の売上高は、1億72百万円(前年同四半期比2.9%増)、セグメント損失は20百万円(前年同四半期はセグメント損失52百万円)となりました。

これは、売上高においては、グループ会社の株式会社アイアクトにてサービス提供を行っているAI関連事業の引き合いが増加する等、グループ各社の営業活動が堅調に推移したこと、セグメント利益においては、効率性を重視したコスト・マネジメントの徹底が図られたことで、前年同四半期比でセグメント損失が減少しました。

1. 展示会・イベント等、人と人が直接出会う“場”・“空間”において、様々な体験価値を通じて提供される製品・サービスの宣伝・販売活動を「Experience マーケティング」と位置付け、“コミュニケーション”に関わるあらゆる「表現」「手段」「環境」を最適化し“デザイン”することで、サービスを展開しております。
2. インターネットを活用したビジネスモデルの策定から戦略的なWebサイト構築やアプリケーション制作をはじめとし、ビジネス向けアプリ制作・配信・管理プラットフォームやAI・コグニティブ領域、ロボティクスなど、最先端のデジタル・テクノロジーを集積し“デザイン”することでサービスを提供しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産合計52億81百万円(前連結会計年度末比0.4%増)、負債合計42億35百万円(前連結会計年度末比1.1%増)、純資産合計10億45百万円(前連結会計年度末比2.0%減)となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は39億78百万円(前連結会計年度末比65百万円増加)となりました。これは、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比6億22百万円減少したものの、現金及び預金が前連結会計年度末比5億88百万円増加したこと、仕掛品が前連結会計年度末比63百万円増加したことが主な要因となっております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は13億3百万円(前連結会計年度末比41百万円減少)となりました。これは、繰延税金資産が前連結会計年度末比29百万円減少したこと、のれんの償却により前連結会計年度末比13百万円減少したことが主な要因となっております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は35億2百万円(前連結会計年度末比2億57百万円増加)となりました。これは、買掛金が前連結会計年度末比2億70百万円減少したこと及び未払法人税等が前連結会計年度末比2億14百万円減少したこと、また、賞与引当金が前連結会計年度末比1億72百万円減少したものの、短期借入金が9億38百万円増加したことが主な要因となっております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は7億33百万円(前連結会計年度末比2億12百万円減少)となりました。これは、約定返済により長期借入金が前連結会計年度末比2億4百万円減少したことが主な要因となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は10億45百万円(前連結会計年度末比21百万円減少)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当を行ったことにより前連結会計年度末比22百万円減少したことが主な要因となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,855,200	3,867,500	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,855,200	3,867,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	3,855,200	-	174,449	-	292,028

(注)2018年7月1日から2018年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,300株、資本金が63千円、資本準備金が50千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,854,300	38,543	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	900	-	-
発行済株式総数	3,855,200	-	-
総株主の議決権	-	38,543	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,747	1,729,588
受取手形及び売掛金	2,452,780	1,830,746
仕掛品	236,467	299,888
原材料及び貯蔵品	2,095	2,895
その他	83,438	116,413
貸倒引当金	2,472	1,422
流動資産合計	3,913,058	3,978,109
固定資産		
有形固定資産	261,368	257,261
無形固定資産		
のれん	163,041	149,454
その他	603,009	608,798
無形固定資産合計	766,050	758,252
投資その他の資産		
長期貸付金	-	61,000
その他	319,407	289,466
貸倒引当金	1,223	62,206
投資その他の資産合計	318,184	288,260
固定資産合計	1,345,603	1,303,775
資産合計	5,258,661	5,281,885
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,023,559	752,676
短期借入金	312,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	997,123	909,018
未払法人税等	219,138	4,919
賞与引当金	263,603	90,616
工事補償引当金	1,973	1,630
工事損失引当金	300	-
その他	426,446	493,247
流動負債合計	3,244,145	3,502,108
固定負債		
長期借入金	869,874	665,091
その他	76,821	68,734
固定負債合計	946,696	733,825
負債合計	4,190,841	4,235,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	174,449	174,449
資本剰余金	289,331	289,331
利益剰余金	597,931	575,909
自己株式	27	27
株主資本合計	1,061,685	1,039,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,205	5,375
その他の包括利益累計額合計	5,205	5,375
新株予約権	929	912
純資産合計	1,067,820	1,045,951
負債純資産合計	5,258,661	5,281,885

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	2,263,356	2,658,569
売上原価	1,653,718	1,953,265
売上総利益	609,637	705,304
販売費及び一般管理費	622,788	642,159
営業利益又は営業損失()	13,151	63,144
営業外収益		
受取配当金	81	80
物品売却益	3,925	-
貸倒引当金戻入額	-	1,448
雑収入	923	640
営業外収益合計	4,929	2,169
営業外費用		
支払利息	3,654	3,158
雑損失	0	350
営業外費用合計	3,654	3,509
経常利益又は経常損失()	11,876	61,804
特別利益		
固定資産売却益	-	39
持分変動利益	-	47,539
特別利益合計	-	47,579
特別損失		
固定資産除却損	-	36
特別損失合計	-	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	11,876	109,347
法人税、住民税及び事業税	517	560
法人税等調整額	15,874	28,632
法人税等合計	16,391	29,193
四半期純利益又は四半期純損失()	28,267	80,154
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,785	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	23,482	80,154

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	28,267	80,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	170
その他の包括利益合計	374	170
四半期包括利益	27,893	80,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,107	80,324
非支配株主に係る四半期包括利益	4,785	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるタケロボ株式会社は、マイカホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を行い、当社の持分比率が67.57%から18.25%に減少したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	855千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	44,702千円	52,341千円
のれんの償却額	16,433千円	13,586千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	53,972	14	2017年3月31日	2017年6月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	61,682	16	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	リアルエクス ペリエンス&コ ミュニケーシ ョン	デジタルエクス ペリエンス&コ ミュニケーシ ョン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,113,726	149,629	2,263,356	-	2,263,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,679	18,470	21,149	21,149	-
計	2,116,405	168,100	2,284,505	21,149	2,263,356
セグメント利益又は セグメント損失()	63,386	52,264	11,122	24,273	13,151

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 24,273千円は、のれんの償却額 16,433千円、セグメント間取引 7,839千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	リアルエクス ペリエンス&コ ミュニケーシ ョン	デジタルエクス ペリエンス&コ ミュニケーシ ョン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,502,965	155,603	2,658,569	-	2,658,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	17,297	17,401	17,401	-
計	2,503,069	172,901	2,675,970	17,401	2,658,569
セグメント利益又は セグメント損失()	93,694	20,151	73,543	10,399	63,144

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 10,399千円は、のれんの償却額 13,586千円、セグメント間取引3,187千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円09銭	20円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	23,482	80,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	23,482	80,154
普通株式の期中平均株式数(株)	3,855,200	3,855,178
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	20円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	113,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額61,683千円

1株当たりの金額16円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日2018年6月11日

(注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社 博 展
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 廿 楽 眞 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金 野 広 義
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博展の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博展及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。